

月刊

大阪の統計

2015年(平成27年)8月 No.798

目次

統計トピックス

●平成27年度 大阪の学校統計

学校基本調査結果速報—平成27年5月1日現在—

大阪府総務部統計課 …………… 1

統計課からのお知らせ

●国勢調査2015 -平成27年は5年に1度の国勢調査実施年です！

大阪府総務部統計課 …………… 5

毎月の統計調査結果

人口 大阪府毎月推計人口 平成27年7月1日現在 …………… 7

物価 大阪市消費者物価指数の動き 平成27年7月速報…………… 9

労働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成27年5月月報…………… 11

工業 大阪の工業動向 平成27年5月速報…………… 13

四半期の統計調査結果

景気 大阪府景気観測調査結果 平成27年4～6月期 …………… 15

今月の統計表

…………… 17

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内 …………… 28

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

大阪府総務部統計課



大阪府広報担当副知事
もずやん

平成 27 年度大阪の学校統計

学校基本調査結果（速報）－平成 27 年 5 月 1 日現在－

大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gakkou_s/index.html 》

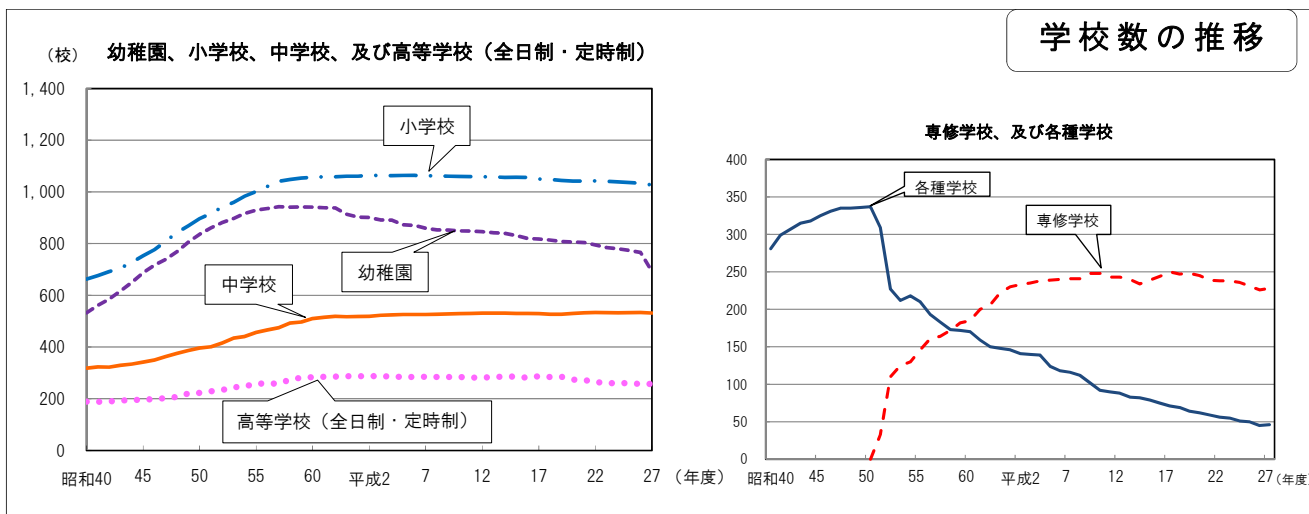
平成 27 年 8 月 6 日に、平成 27 年度「大阪の学校統計」学校基本調査結果（速報）をとりまとめましたので、その概要を紹介します。

なお、この数値は速報値であり、後日（12 月下旬）文部科学省から公表される学校基本調査報告書の数値が確定値となります。

1 学校数

学校数は、幼稚園、小学校、中学校はともに減少し、特に幼稚園では 73 園減少し、31 年連続減少となっています。また、高等学校（全日制・定時制）は前年度と同数、特別支援学校は 4 校増加し過去最高となっています。なお幼保連携型認定こども園が制度改正により新たに調査対象となり 259 園新設となっています。

専修学校は 2 校、各種学校は 1 校それぞれ前年度より増加しています。

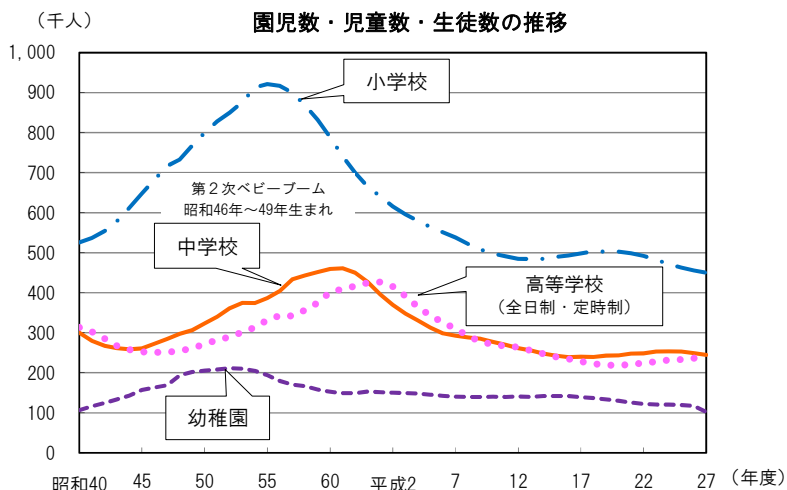


学校種	学校数	対前年度 増減数	備考
幼稚園	693園	73園減少	31年連続減少
幼保連携型認定こども園	259園	-	今年度から新たな調査対象
小学校	1027校	6校減少	5年連続減少
中学校	531校	3校減少	過去最高の前年度より減少
高等学校（全日制・定時制）	257校	増減なし	増減なし
高等学校（通信制）	8校	増減なし	増減なし
中等教育学校	1校	増減なし	増減なし
特別支援学校	51校	4校増加	3年連続増加で過去最高を更新
専修学校	228校	2校増加	前年度より増加
各種学校	46校	1校増加	前年度より増加

2 生徒数

生徒数は、幼稚園、小学校、中学校で減少が続いています。また、高等学校（全日制・定時制）では8年連続増加し約23万7千人に、特別支援学校では過去最高の約9千人となっています。

また、専修学校では4年連続増加し約7万人となっています。各種学校は前年度より減少し、約1万人となっています。



学校種	在学者数	対前年度増減数	備考
幼稚園	10万2,069人	1万4,883人減少	3年連続減少
幼保連携型認定こども園	4万2,051人	-	今年度から新たな調査対象
小学校	44万9,930人	5,703人減少	7年連続減少
中学校	24万4,704人	4,243人減少	3年連続減少
高等学校（全日制・定時制）	23万6,698人	169人増加	8年連続増加
高等学校（通信制）	1万7,869人	570人減少	14年連続減少
中等教育学校	713人	30人減少	前年度より減少
特別支援学校	9,047人	216人増加	19年連続増加で過去最高を更新
専修学校	7万779人	370人増加	4年連続増加
各種学校	1万401人	389人減少	2年連続減少

3 長期欠席者数(平成26年度間：平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(1) 小学校

1年間に30日以上欠席した長期欠席者数は5,801人で、理由別で見ると「病気」が最も多く2,378人、次いで「不登校」(注1)が1,925人となっています。

前年度と比べると、長期欠席者数は195人増加しており、理由別では「病気」が130人増加、「不登校」は51人増加しています。

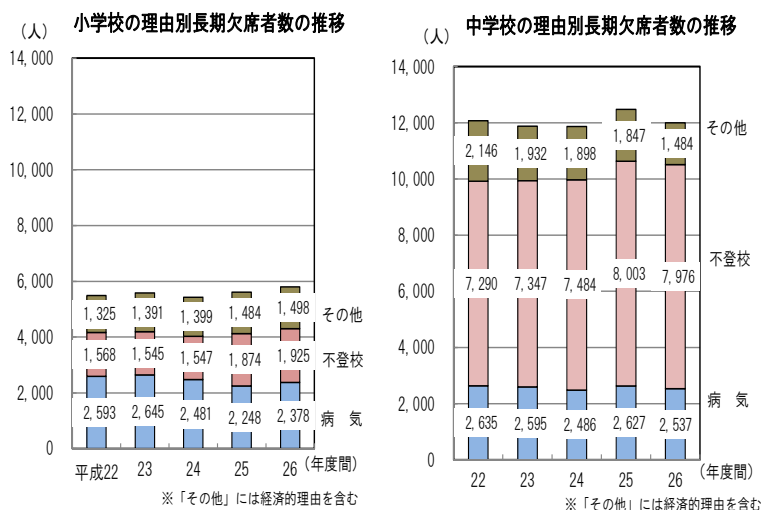
また、「不登校」による長期欠席者数が全児童数に占める割合は0.42%で、5年連続増加しています。

(2) 中学校

1年間に30日以上欠席した長期欠席者数は1万1,997人で、理由別で見ると「不登校」が最も多く7,976人、次いで「病気」が2,537人となっています。

前年度と比べると、長期欠席者数は480人減少しており、理由別では「不登校」が27人減少、「病気」は90人減少しています。

また、「不登校」による長期欠席者数が全生徒数に占める割合は3.20%で、3年連続増加しています。



4 高等学校（全日制・定時制）の卒業後の状況

（1）卒業生総数 ー卒業生総数は前年より増加ー

卒業生総数は7万3,852人で、前年より2,430人増加しています。

（2）大学等進学者 ー進学率は過去最高ー

進学率は59.4%で、前年より1.1ポイント上昇し過去最高で、全国平均の54.5%よりも4.9ポイント上回っています。

また、進学者数は4万3,896人で、前年より2,430人減少しています。

なお、進学先別では、大学（学部）が3万9,077人（構成比89.0%）、短期大学（本科）が4,655人（同10.6%）となっています。

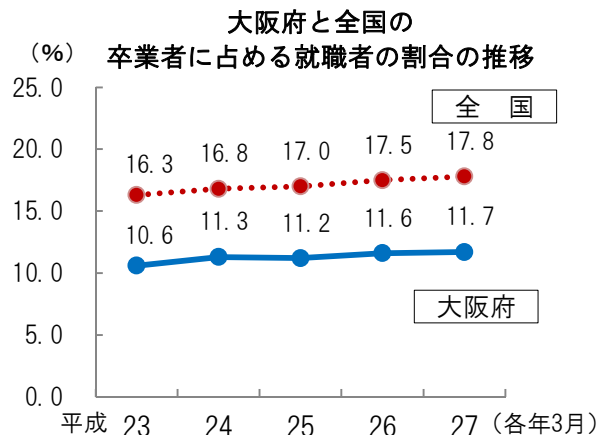
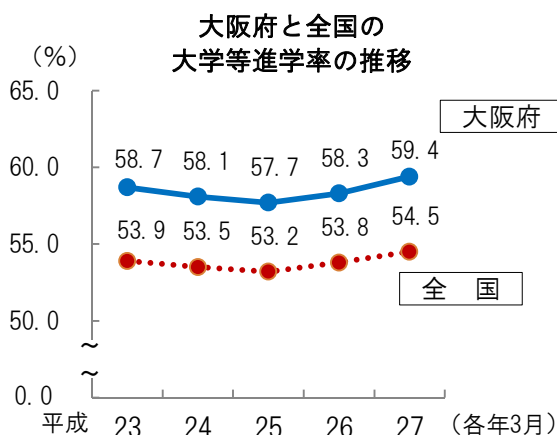
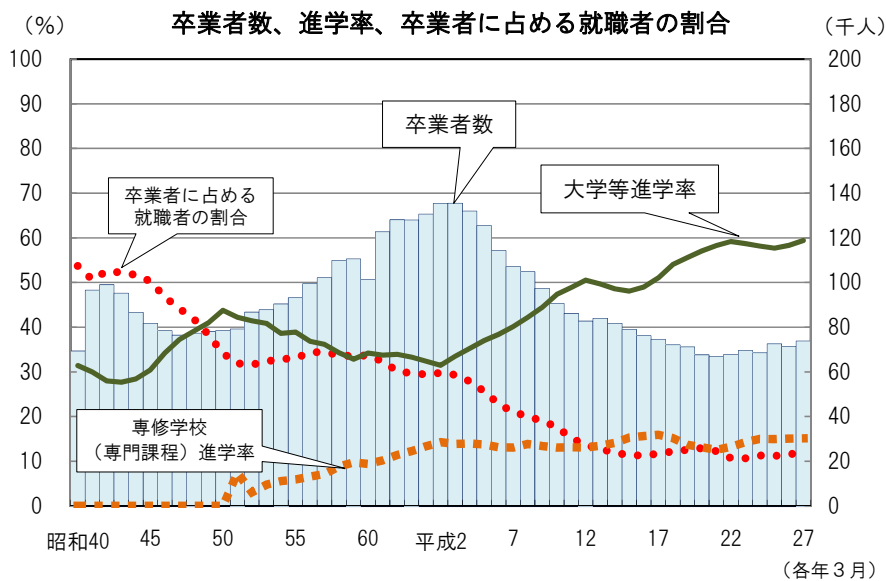
（3）専修学校等進学者 ー専修学校は前年より増加し、各種学校は減少ー

専修学校（専門課程）進学者数は1万1,155人で、前年より387人増加、専修学校（一般課程）入学者数は750人で、前年より28人増加し、各種学校入学者は3,842人で前年より323人減少しています。

（4）就職者 ー卒業生に占める就職者の割合は前年と同率ー

卒業生に占める就職者の割合は11.7%で、前年と同率で全国平均の17.8%より6.2ポイント下回っています。また、就職者総数は8,613人で、前年より317人増加しています。

なお本年度から「正規の職員等」と「正規の職員等でないもの」別に調査を行っており、「正規の職員等」は8,514人で、「正規の職員等でないもの」は99人となっています。



本年度から幼保連携型認定こども園が制度改正(注2)により、学校基本調査の調査対象に新たな学校種として追加されました。最近では待機児童の解消など子育て支援制度が大きな課題となっています。

今回は子育てに関連して、新制度による幼保連携型認定こども園にスポットを当てて紹介します。

幼保連携型認定こども園

(1) 園数

大阪府は259園で全国で最も多い園数となっています。

全国比較 (全国総数 1,943 園)

園数(注3)が多い都道府県順

都道府県名	園数(注3)
大阪府	259園
兵庫県	172園
青森県	121園
静岡県	110園
茨城県	94園

幼稚園数が多い都道府県順

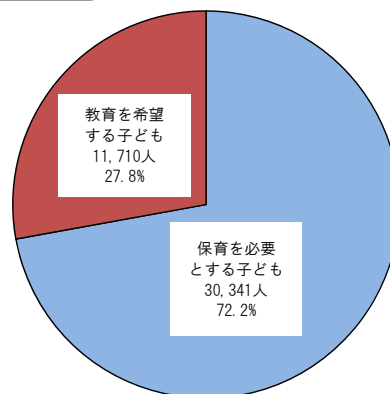
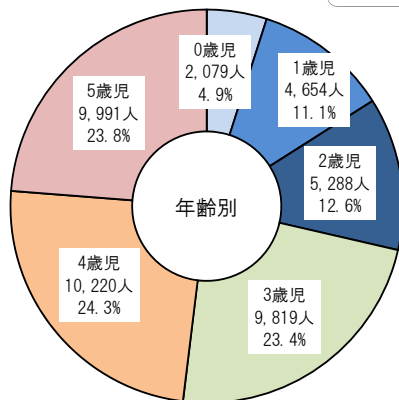
都道府県名	幼稚園数		園数(注3)
	平成27年度	対前年増減数	
東京都	1,010園	-13園	17園
大阪府	693園	-73園	259園
神奈川県	688園	-32園	40園
兵庫県	611園	-85園	172園
埼玉県	590園	-35園	32園

(注3)幼保連携型認定こども園数

(2) 園児数

大阪府の園児数は、4万2,051人となり全国最多となっている。また年齢別では、4歳児1万220人が最も多く、次いで5歳児9,991人、3歳児9,819人となっています。なお認定別では、教育を希望する子どもが全体の27.8%、保育を必要とする子どもが72.2%を占めています。

総在園者 42,051 人



(注1)「不登校」とは

・何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者。(ただし「病気」や「経済的理由」を除く。)

・欠席状態が長期に継続している理由が、学校生活上の影響、あそび・非行、無気力、不安など情緒的混乱、意図的な拒否及びこれらの複合等である者。

(注2)「幼保連携型認定こども園」とは

教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設です。以下の機能を備え、認定基準を満たす施設は、都道府県等から認定こども園の認定を受けることができます。

1. 就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能

(保護者が働いている、いないに関わらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能)

2. 地域における子育て支援を行う機能

(すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や、親子の集いの場の提供などを行う機能)

その中でも幼保連携型は幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能をあわせ持つ単一の施設として、認定こども園としての機能を果たすタイプのことをいいます。(文部科学省・厚生労働省 幼保連携推進室 HP 出展)

国勢調査 2015

平成27年は5年に1度の国勢調査の実施年です！

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/kokuchou.html> 》

今年は、5年に1度の国勢調査の実施年です。

国勢調査は、日本国内の人及び世帯の実態の把握を目的として統計法に基づき実施する、国の最も基本的な統計調査です。

国勢調査の結果は、選挙における法定人口や、福祉施策・生活環境整備・災害対策などの行政施策の基礎資料、学術・研究など広範囲に利用されています。

今回の国勢調査からは、パソコンやスマートフォンで回答できる「オンライン調査」が全国で実施されることとなりました。

9月10日から国勢調査員が皆さまの世帯を伺いますので、ご回答をよろしくお願いします！

調査の期日

平成27年10月1日午前零時現在で実施します。

調査の対象

平成27年10月1日現在、日本国内にふだん住んでいるすべての人（外国人を含む）及び世帯が対象となります。



調査事項

(1) 世帯員に関する事項：「男女の別」、「出生の年月」、「配偶の関係」、「就業状態」、「従業地又は通学地」など13項目

(2) 世帯に関する事項：「世帯員の数」、「住居の種類」、「住宅の建て方」など4項目

結果の公表

調査の結果は「人口速報集計」が平成28年2月、その後、年齢別人口、世帯の状況などの詳しい調査結果が、平成28年10月末までに公表される予定です。

公表された調査結果は、総務省統計局のホームページのほか、都道府県立図書館などで、どなたでもご覧いただけます。

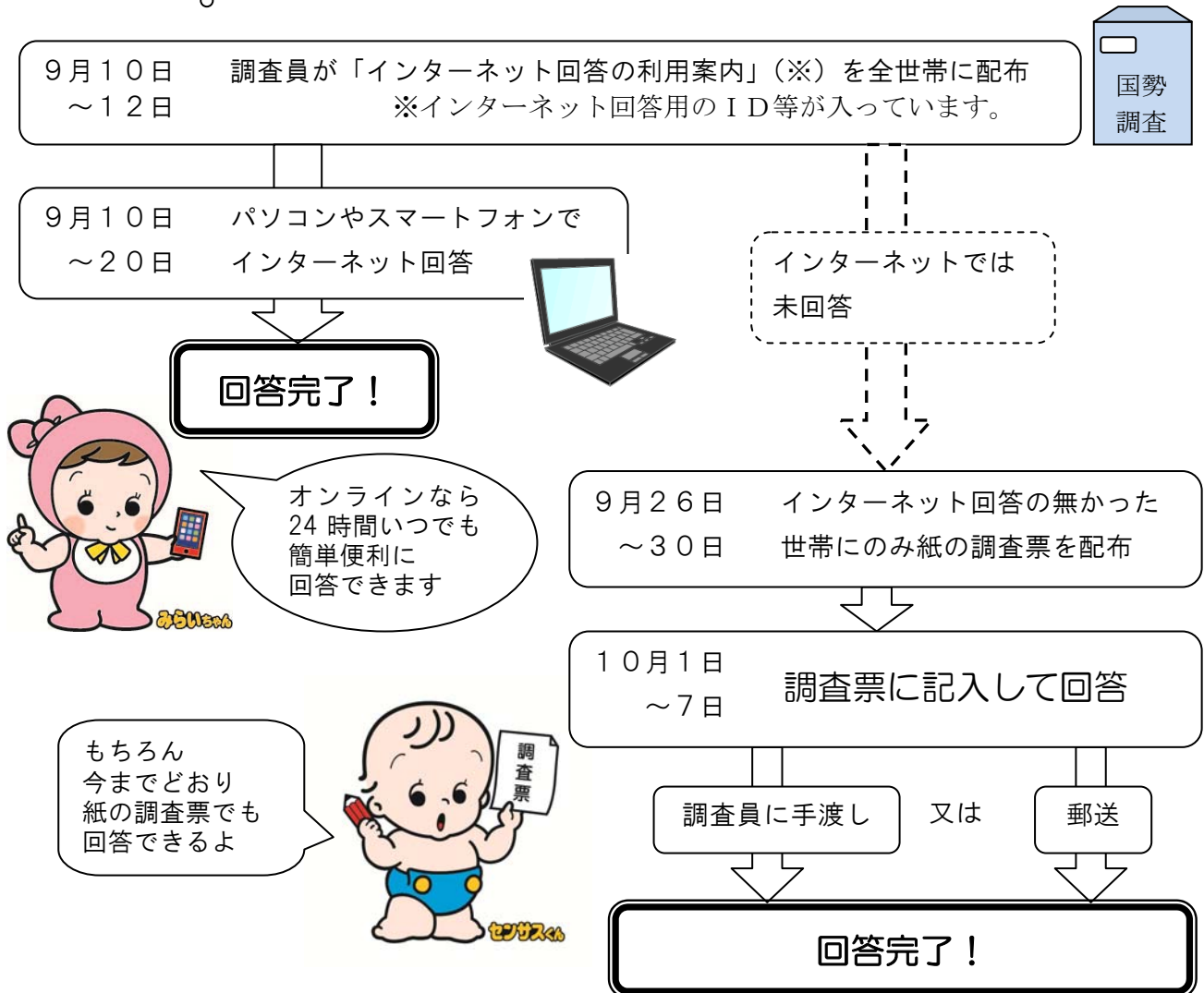
今回の調査からインターネット回答が可能となります！

今回の国勢調査からパソコンやスマートフォンで回答が可能な「オンライン調査」が全国で始まります。

《オンライン調査の推進》

この「オンライン調査」を推進するため、従来の紙の調査票の配布に先行して調査員が全世帯に「インターネット回答の利用案内」を配布し、一定期間、インターネット回答を受け付けます。その後、インターネット回答のなかった世帯にのみ調査票を配布しますので、記入・回答のうえ、調査員へ提出、もしくは、郵送で提出してください。

国勢調査2015のスケジュール



かたり調査にご注意を!

国勢調査員をよそおった不審な訪問者や、不審な電話・電子メールなどにご注意ください。

国勢調査員は、調査員証を携帯しています。また、国勢調査においては、統計調査員が世帯に対し、電話で調査の依頼をし、世帯の家族構成や収入等をお聞きすることはありません。

不審な電話や訪問がありましたら、回答しないで、大阪府総務部統計課(06-6210-9197) 又は、市町村の統計主管課までお問合せください。

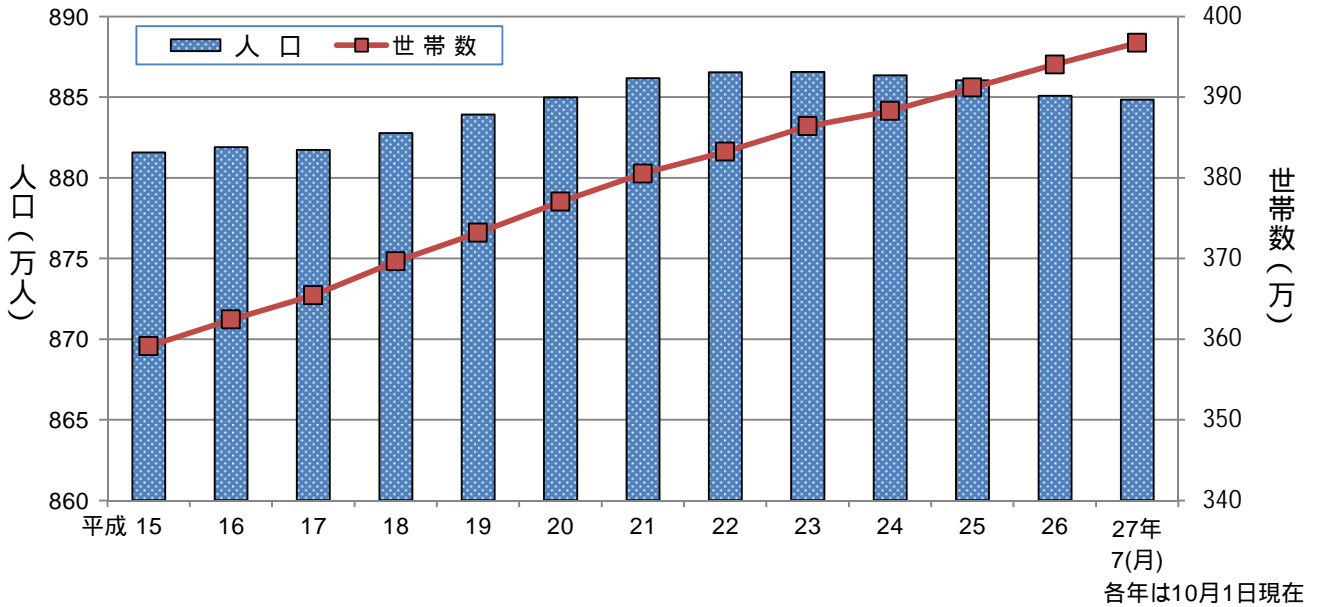


大阪府毎月推計人口

平成27年7月1日現在

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html> 》

大阪府の人口及び世帯数の推移



大阪府の人口及び世帯数

総人口 8,848,315人
 男 4,263,049人
 女 4,585,266人
 世帯数 3,967,181世帯

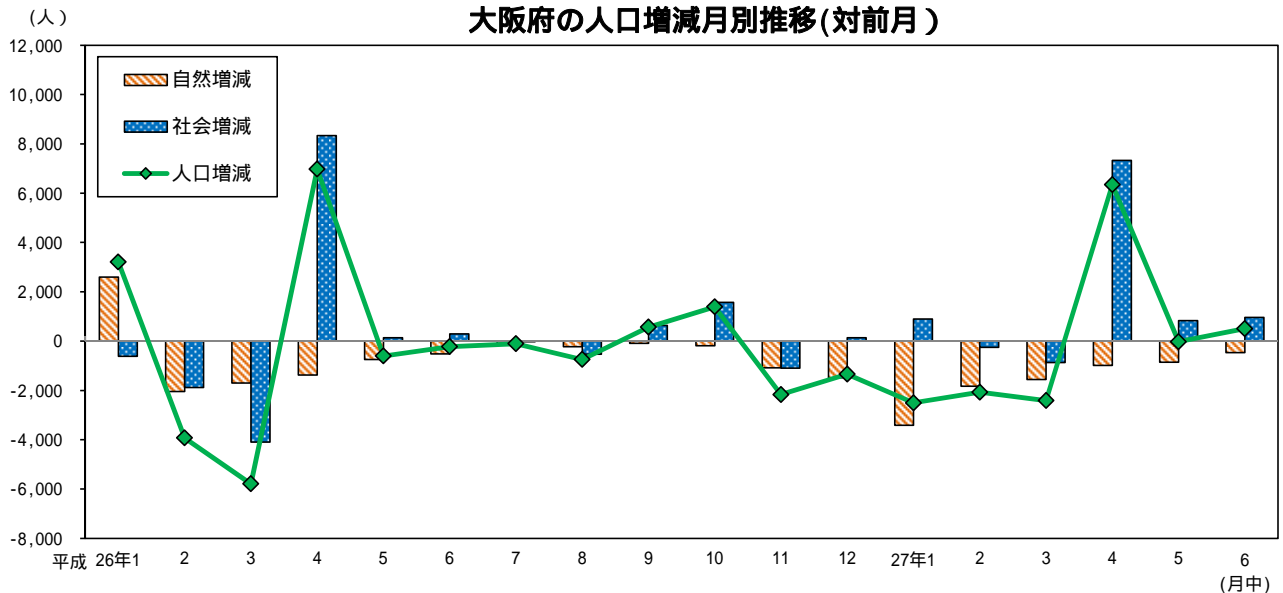
対前年(1年前)との比較

人口増減 2,584人減
 自然増減 12,223人減
 社会増減 9,639人増

対前月(1ヵ月前)との比較

人口増減 503人増
 自然増減 461人減
 社会増減 964人増
 世帯数増減 2,552世帯増

大阪府の人口増減月別推移(対前月)



大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人 口			市区町村	世帯数	人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
大阪府	3,967,181	8,848,315	4,263,049	4,585,266	岸和田市	78,507	195,702	93,779	101,923
市部	3,896,317	8,665,817	4,175,552	4,490,265	豊中市	173,842	397,264	187,965	209,299
郡部	70,864	182,498	87,497	95,001	池田市	45,768	102,856	49,540	53,316
大阪市地域	1,376,423	2,696,643	1,307,871	1,388,772	吹田市	163,964	368,412	177,372	191,040
北大阪地域	767,546	1,783,324	855,190	928,134	泉大津市	31,573	75,828	36,005	39,823
三島地域	479,639	1,117,672	538,601	579,071	高槻市	149,275	353,753	168,713	185,040
豊能地域	287,907	665,652	316,589	349,063	貝塚市	34,066	89,231	43,015	46,216
東大阪地域	861,613	2,007,329	971,780	1,035,549	守口市	65,656	143,821	69,754	74,067
北河内地域	498,096	1,164,390	563,157	601,233	枚方市	169,060	403,195	191,931	211,264
中河内地域	363,517	842,939	408,623	434,316	茨木市	116,953	279,865	135,476	144,389
南河内地域	247,359	615,426	291,302	324,124	八尾市	111,430	268,570	128,960	139,610
泉州地域	714,240	1,745,593	836,906	908,687	泉佐野市	40,698	99,246	47,382	51,864
泉北地域	489,473	1,174,592	563,200	611,392	富田林市	45,868	114,749	54,233	60,516
泉南地域	224,767	571,001	273,706	297,295	寝屋川市	101,512	235,575	114,123	121,452
大阪市	1,376,423	2,696,643	1,307,871	1,388,772	河内長野市	42,035	107,169	50,192	56,977
都島区	51,644	104,119	50,209	53,910	松原市	49,907	120,684	57,878	62,806
福島区	38,079	72,427	34,061	38,366	大東市	52,936	123,551	61,518	62,033
此花区	30,444	66,111	32,232	33,879	和泉市	72,016	185,227	89,485	95,742
西区	53,562	93,146	44,023	49,123	箕面市	56,868	135,461	64,887	70,574
港区	40,368	81,768	39,993	41,775	柏原市	30,060	72,364	34,318	38,046
大正区	30,150	65,930	32,337	33,593	羽曳野市	45,119	113,489	53,524	59,965
天王寺区	37,821	75,159	34,847	40,312	門真市	57,950	125,429	61,689	63,740
浪速区	46,951	69,219	35,243	33,976	摂津市	37,454	85,664	42,838	42,826
西淀川区	44,455	96,321	47,609	48,712	高石市	23,186	57,494	27,373	30,121
東淀川区	94,561	175,129	86,098	89,031	藤井寺市	27,647	65,705	31,033	34,672
東成区	40,184	80,119	38,302	41,817	東大阪市	222,027	502,005	245,345	256,660
生野区	63,417	129,125	62,123	67,002	泉南市	23,180	62,639	29,964	32,675
旭区	44,221	90,415	43,356	47,059	四條畷市	22,044	56,270	27,497	28,773
城東区	78,174	165,640	79,023	86,617	交野市	28,938	76,549	36,645	39,904
阿倍野区	51,287	109,436	50,563	58,873	大阪狭山市	23,089	58,020	27,227	30,793
住吉区	75,632	154,948	72,570	82,378	阪南市	21,276	54,843	26,076	28,767
東住吉区	61,284	128,767	60,871	67,896	三島郡	11,993	29,978	14,202	15,776
西成区	72,211	117,471	69,945	47,526	島本町	11,993	29,978	14,202	15,776
淀川区	95,635	175,319	86,623	88,696	豊能郡	11,429	30,071	14,197	15,874
鶴見区	47,345	112,417	53,612	58,805	豊能町	7,690	19,777	9,309	10,468
住之江区	57,263	122,592	58,687	63,905	能勢町	3,739	10,294	4,888	5,406
平野区	88,688	196,006	93,046	102,960	泉北郡	6,708	17,499	8,393	9,106
北区	74,708	123,082	59,449	63,633	忠岡町	6,708	17,499	8,393	9,106
中央区	58,339	91,977	43,049	48,928	泉南郡	27,040	69,340	33,490	35,850
堺市	355,990	838,544	401,944	436,600	熊取町	16,528	44,609	21,641	22,968
堺区	69,268	147,892	73,578	74,314	田尻町	4,074	8,716	4,511	4,205
中区	49,544	124,408	59,975	64,433	岬町	6,438	16,015	7,338	8,677
東区	35,409	85,281	40,393	44,888	南河内郡	13,694	35,610	17,215	18,395
西区	56,377	135,454	65,051	70,403	太子町	5,076	13,788	6,700	7,088
南区	60,873	147,532	68,627	78,905	河南町	6,562	16,392	7,957	8,435
北区	70,019	158,976	75,569	83,407	千早赤阪村	2,056	5,430	2,558	2,872
美原区	14,500	39,001	18,751	20,250					

大阪市消費者物価指数の動き

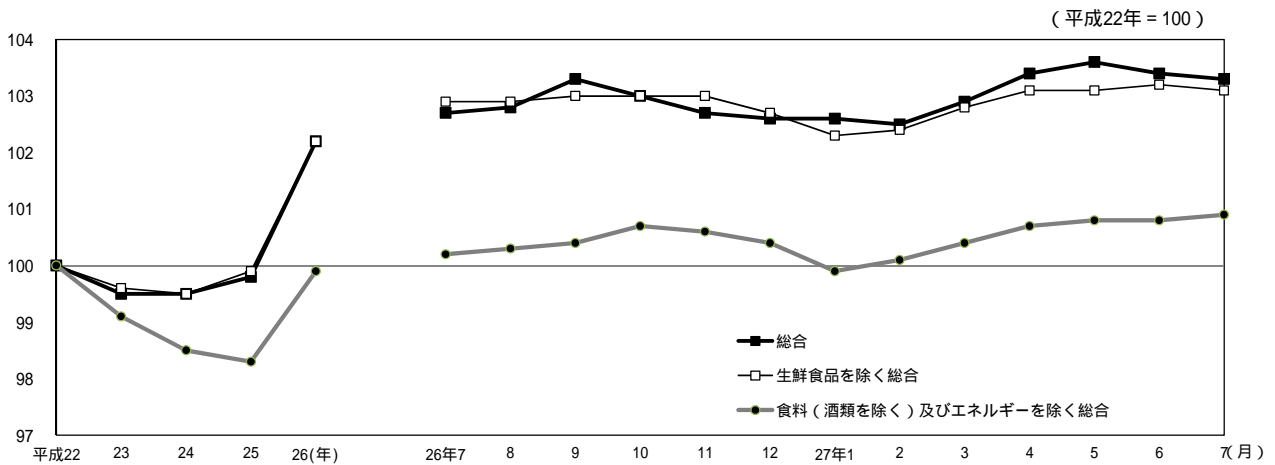
平成27年7月(速報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 103.3
前月比は 0.1% の下落。前年同月比は 0.6% の上昇 (26 か月連続)。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 103.1
前月比は 0.1% の下落。前年同月比は 0.2% の上昇 (27 か月連続)。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 100.9
前月比は 0.1% の上昇。前年同月比は 0.7% の上昇 (22 か月連続)。

消費者物価指数の動き



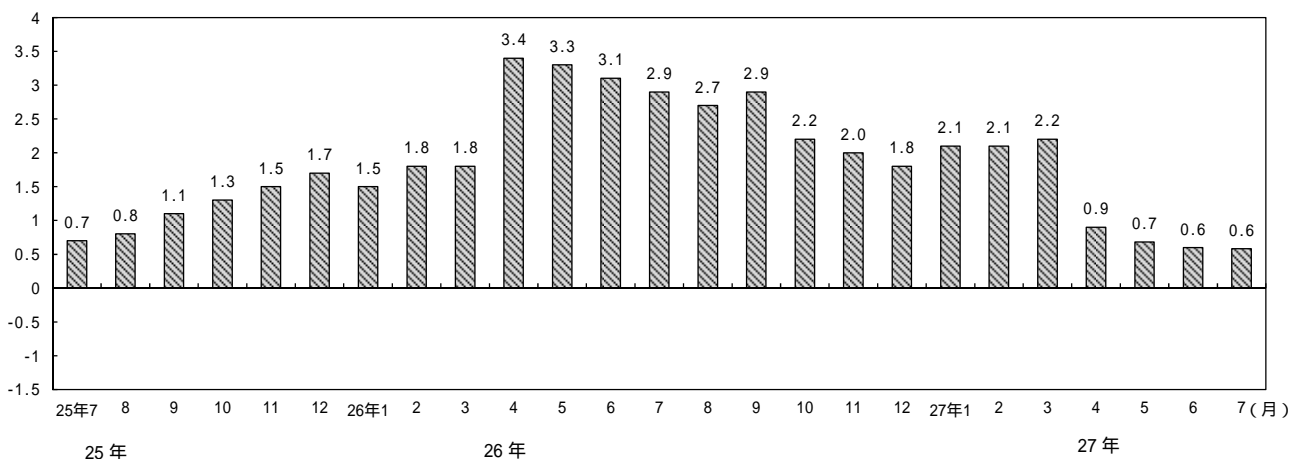
総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成26年							平成27年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
総 合	指 数	102.7	102.8	103.3	103.0	102.7	102.6	102.6	102.5	102.9	103.4	103.6	103.4	103.3	
	前月比 (%)	0.0	0.1	0.5	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.4	0.5	0.2	-0.2	-0.1	
	前年同月比 (%)	2.9	2.7	2.9	2.2	2.0	1.8	2.1	2.1	2.2	0.9	0.7	0.6	0.6	
生 鮮 食 品 除 く 総 合	指 数	102.9	102.9	103.0	103.0	103.0	102.7	102.3	102.4	102.8	103.1	103.1	103.2	103.1	
	前月比 (%)	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.3	0.0	0.4	0.3	0.1	0.0	-0.1	
	前年同月比 (%)	2.8	2.6	2.6	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	0.6	0.2	0.3	0.2	
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	100.2	100.3	100.4	100.7	100.6	100.4	99.9	100.1	100.4	100.7	100.8	100.8	100.9	
	前月比 (%)	0.0	0.1	0.1	0.3	-0.1	-0.2	-0.5	0.2	0.4	0.3	0.1	0.0	0.1	
	前年同月比 (%)	2.1	2.1	2.1	1.8	1.8	1.9	1.8	1.9	1.9	0.3	0.4	0.6	0.7	

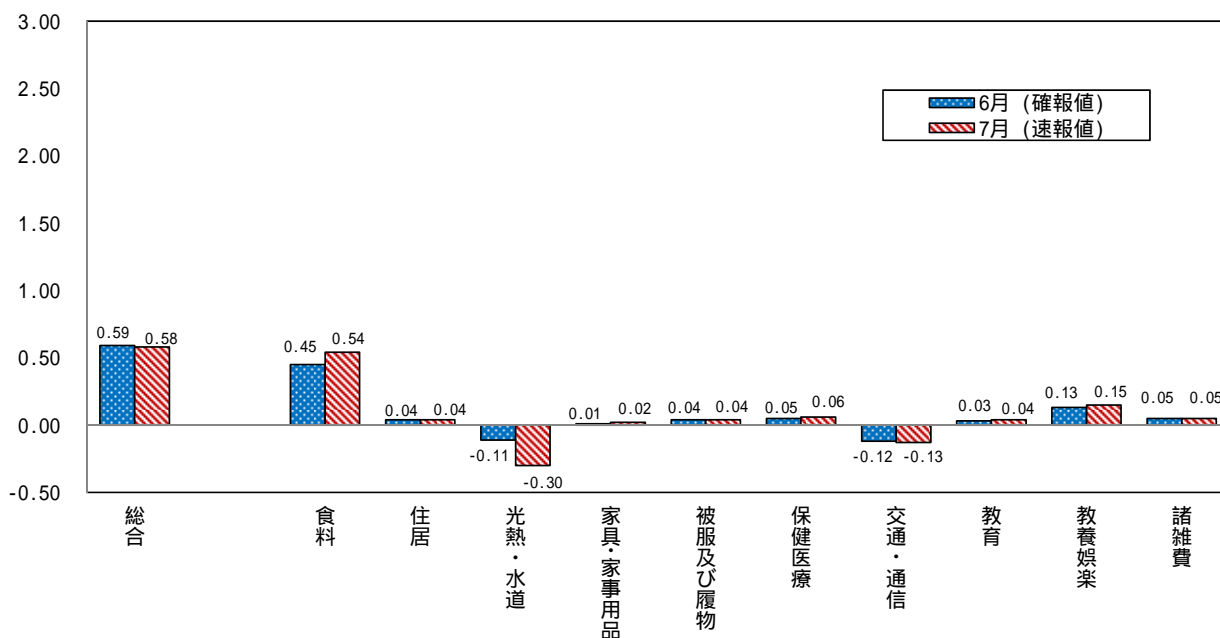
平成27年7月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数(前年同月比)への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【平成22年基準】

主要都市名	平成27年6月分(確報)	
	消費者物価総合指数(総合)	平成22年 = 100 前年同月比(%)
大阪市	103.4	0.6
全国	103.8	0.4
仙台市	103.6	0.4
東京都区部	102.2	0.3
横浜市	103.2	0.5
名古屋市	103.8	0.6
神戸市	103.4	0.6
広島市	103.9	1.0
福岡市	103.9	1.6

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成27年5月(月報)

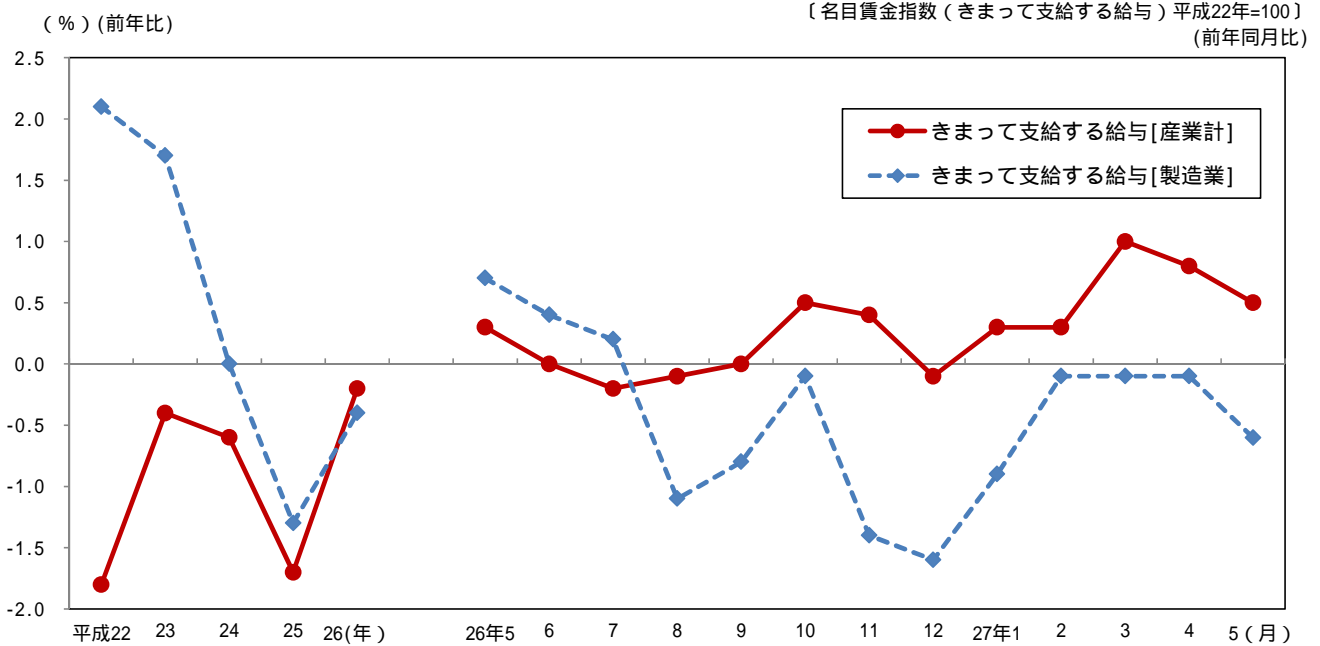
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> 》

1 賃金の動き(規模5人以上)

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は 97.8。前年同月比 0.5%の増加。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は 99.0。前年同月比 0.6%の減少。

賃金の動き(規模5人以上)



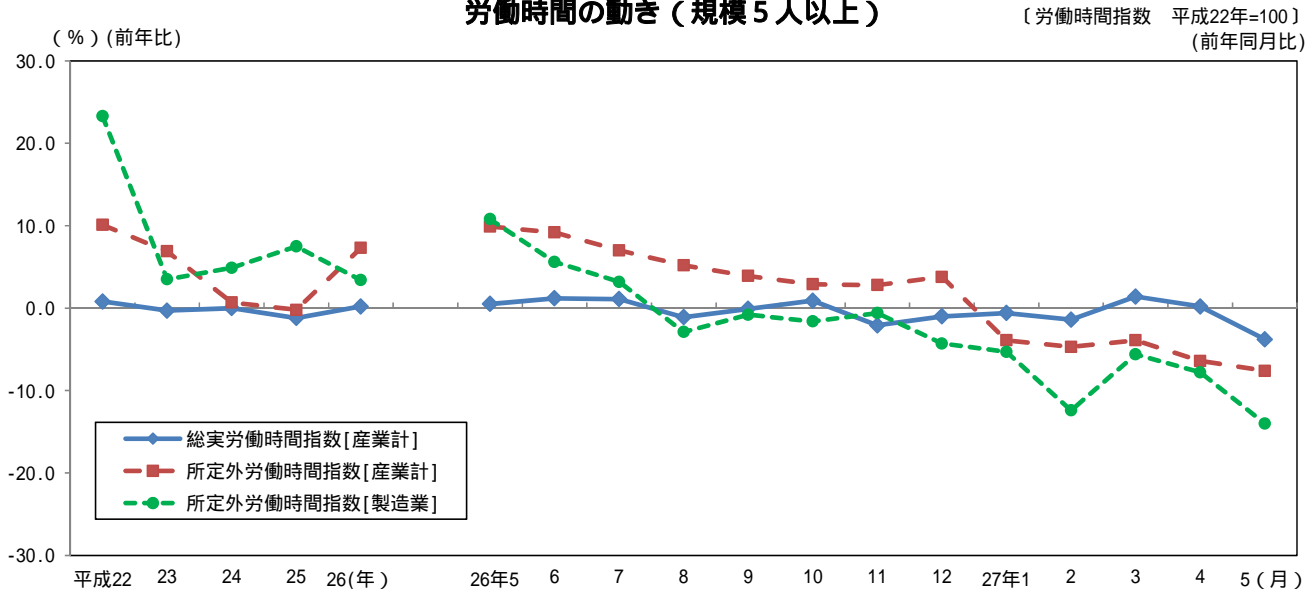
2 労働時間の動き(規模5人以上)

総実労働時間指数[産業計]は 93.9。前年同月比 3.8%の減少。

所定外労働時間指数[産業計]は 107.3。前年同月比 7.6%の減少。

所定外労働時間指数[製造業]は 103.5。前年同月比 14.0%の減少。

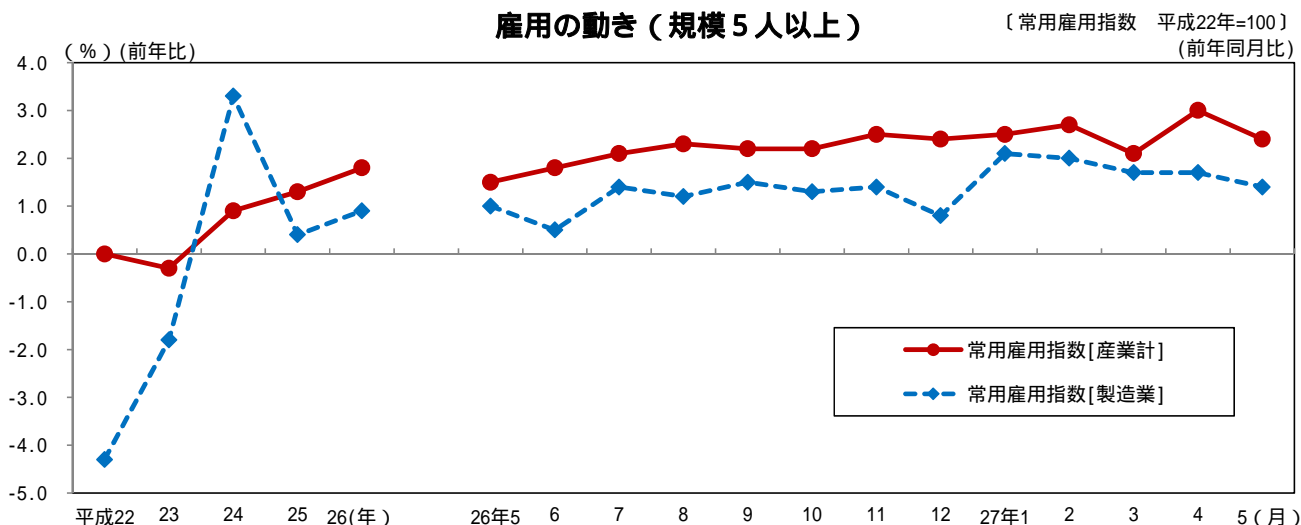
労働時間の動き(規模5人以上)



3 雇用の動き（規模5人以上）

常用雇用指数[産業計]は 106.2。前年同月比 2.4%の増加。

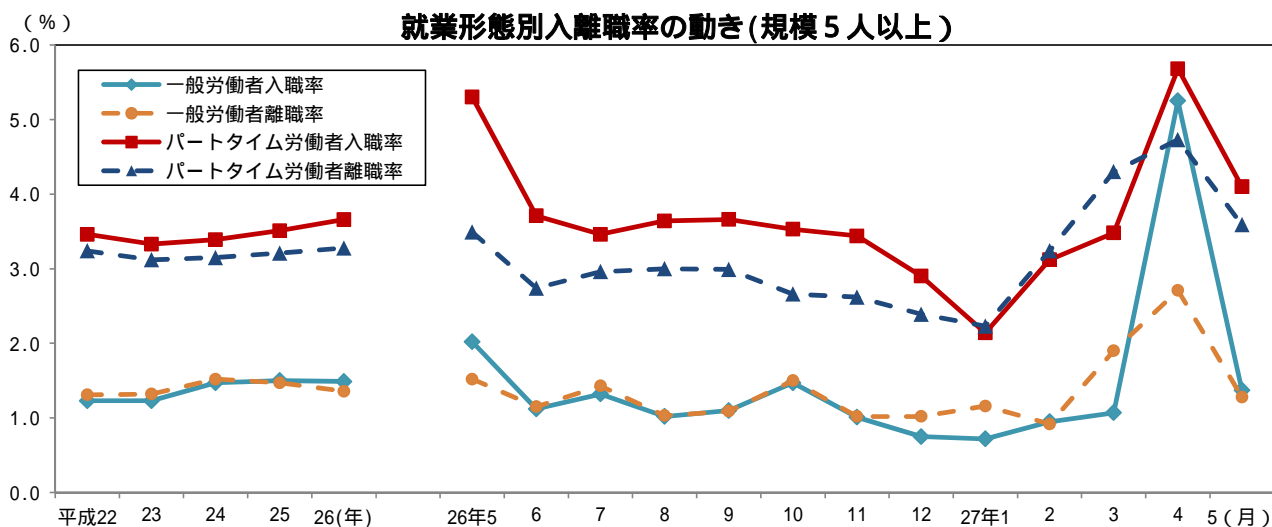
常用雇用指数[製造業]は 104.8。前年同月比 1.4%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き（規模5人以上）

一般労働者は入職率 1.37%、離職率 1.28%で 0.09 ポイントの入職超過。

パートタイム労働者は入職率 4.10%、離職率 3.59%で 0.51 ポイントの入職超過。



全国及び主要府県の動き < 指数値比較 > 【事業所規模 5人以上・調査産業計】

平成27年5月分（前年同月比）

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	0.5	-7.6	2.4
全国	0.0	-1.7	2.0
東京都	-0.1	-3.2	-0.6
神奈川県	-0.4	-6.8	1.2
愛知県	0.3	6.4	0.8
兵庫県	-0.4	-3.3	0.3
広島県	1.4	-7.2	-0.1
福岡県	-1.0	-4.3	0.0

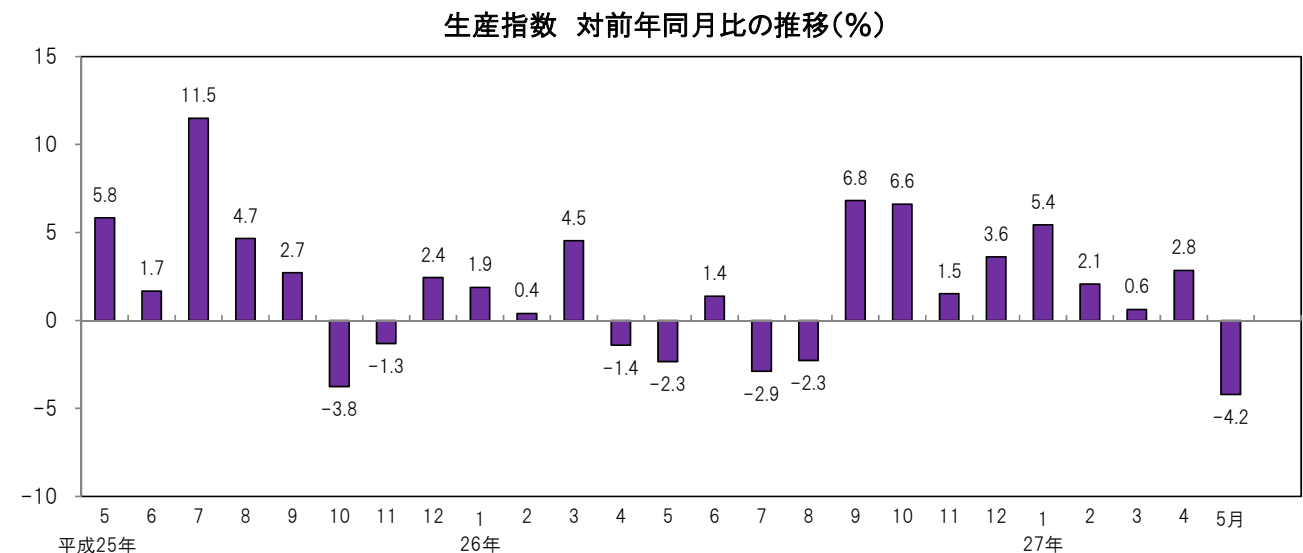
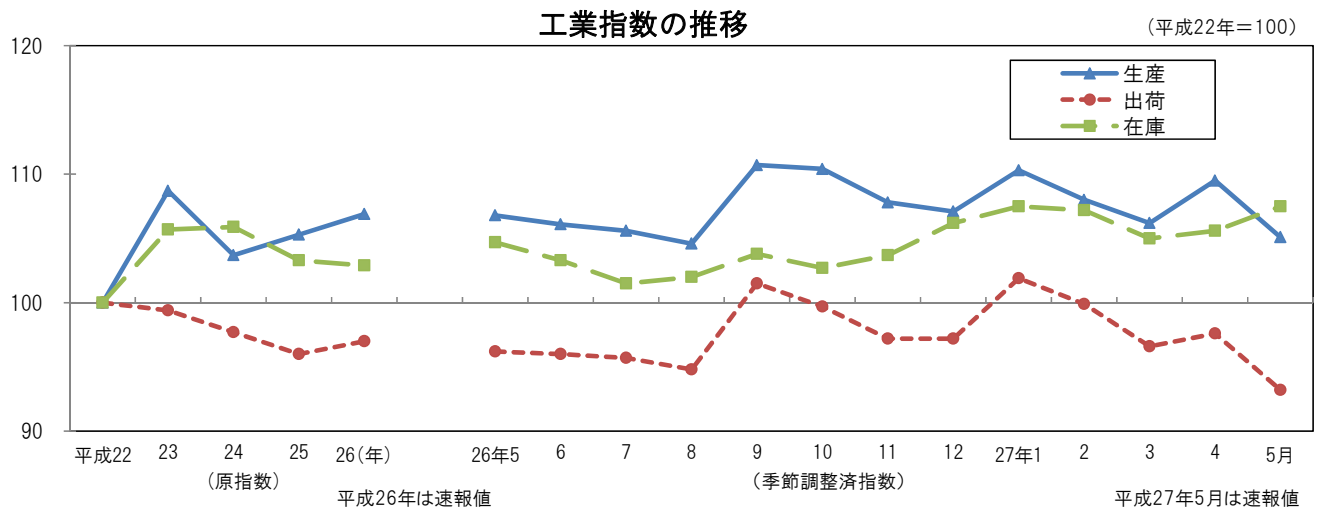
大阪の工業動向

大阪府工業指数 平成27年5月（速報）

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

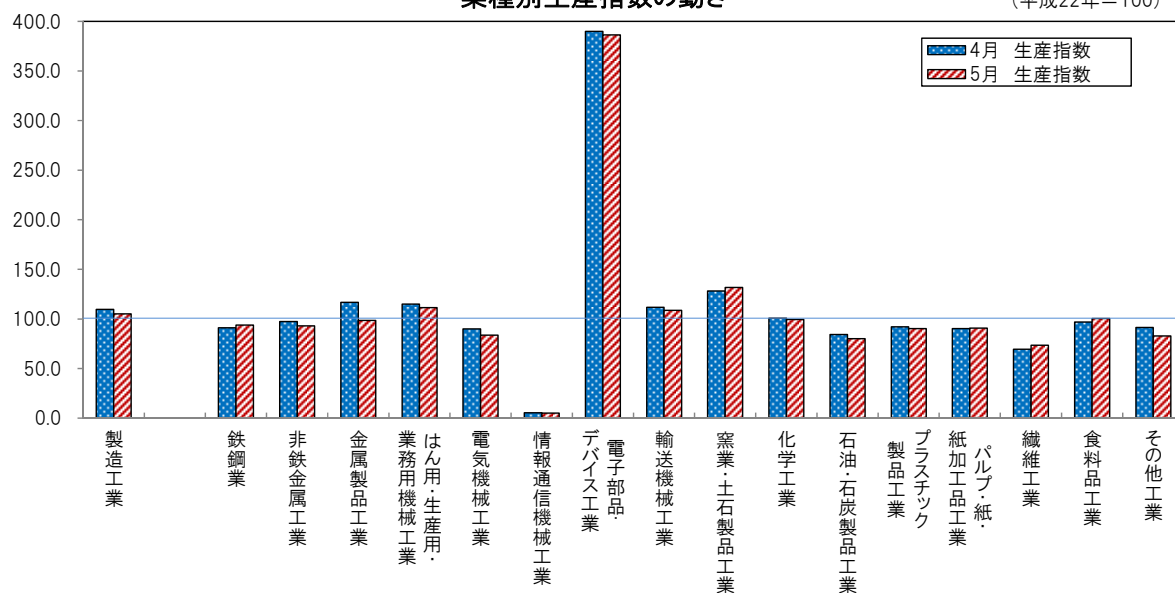
概 要

- (1) 生産指数は 105.1 前月比は 4.0%の低下
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比-15.5%）、その他工業（同-9.2%）など11業種が低下。
- (2) 出荷指数は 93.2 前月比は 4.5%の低下
業種別（寄与度順）にみると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比-8.0%）、金属製品工業（同-10.6%）など11業種が低下。
- (3) 在庫指数は 107.5 前月比は 1.8%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、化学工業（前月比 3.5%）、窯業・土石製品工業（同 20.1%）など9業種が上昇。

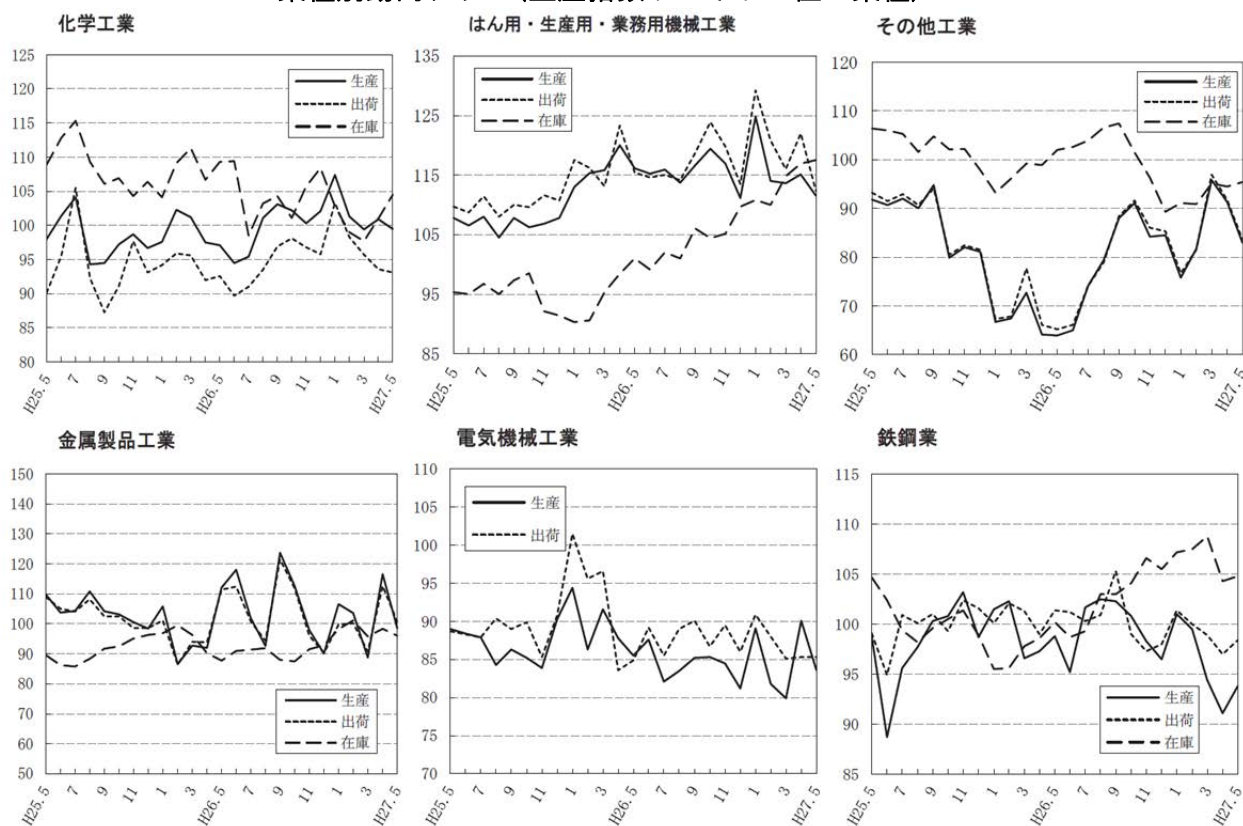


業種別生産指数の動き

(平成22年=100)



業種別動向グラフ(生産指数ウェイト上位6業種)



◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

《平成27年5月分速報値(前月比)》

平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	-4.0	-4.5	1.8
全国	-2.1	-1.9	-0.7
東京都	-4.7	-3.1	4.0
神奈川県	-0.9	0.0	-3.4
愛知県	-6.1	-5.8	0.0
兵庫県	1.5	-0.6	1.0
広島県	-1.5	-5.0	4.1
福岡県	-0.6	3.4	-0.5

大阪府景気観測調査結果

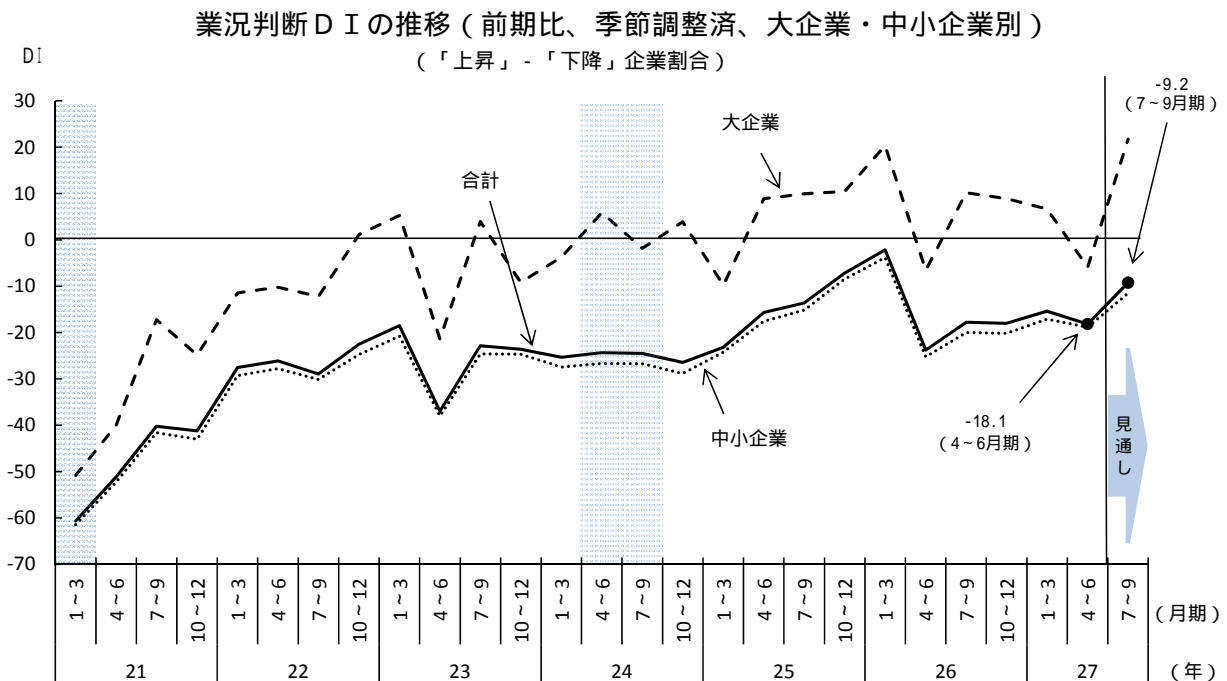
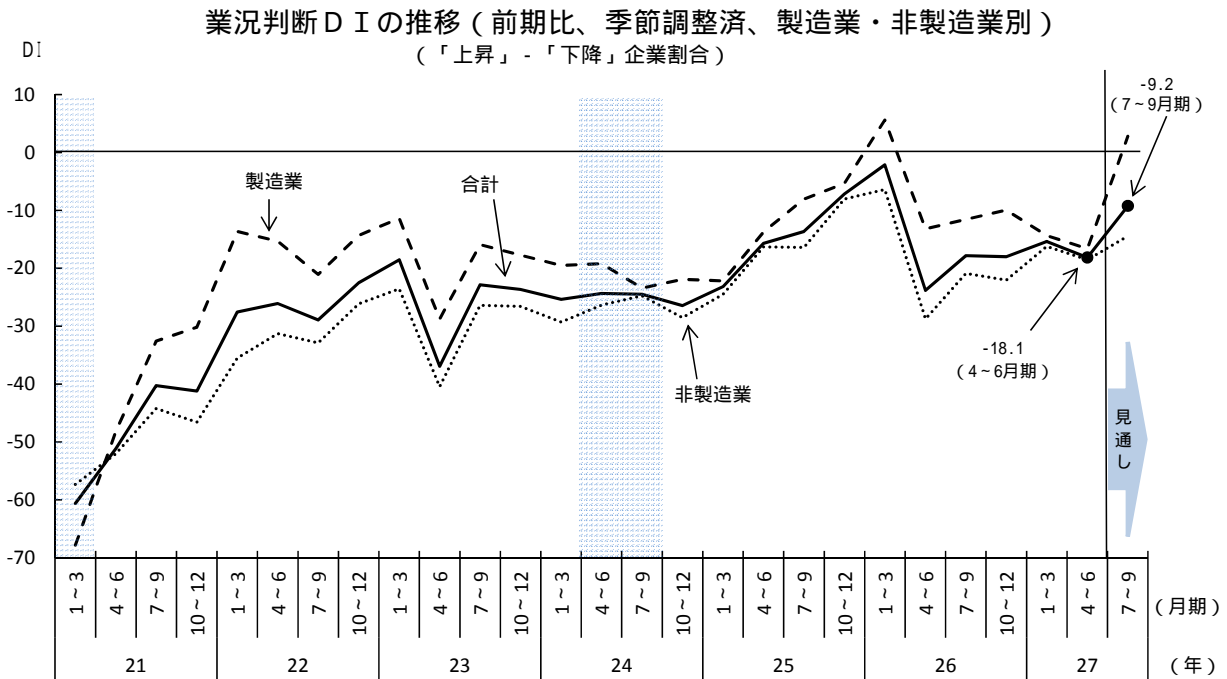
平成 27 年 4 ~ 6 月期

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/keikikansoku.html> 》

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成 27 年 4 ~ 6 月期の調査結果の概要は次のとおりです。

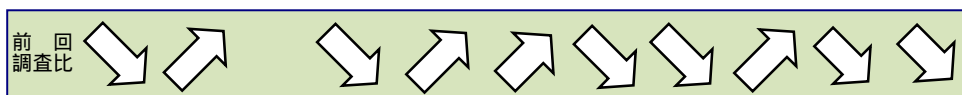
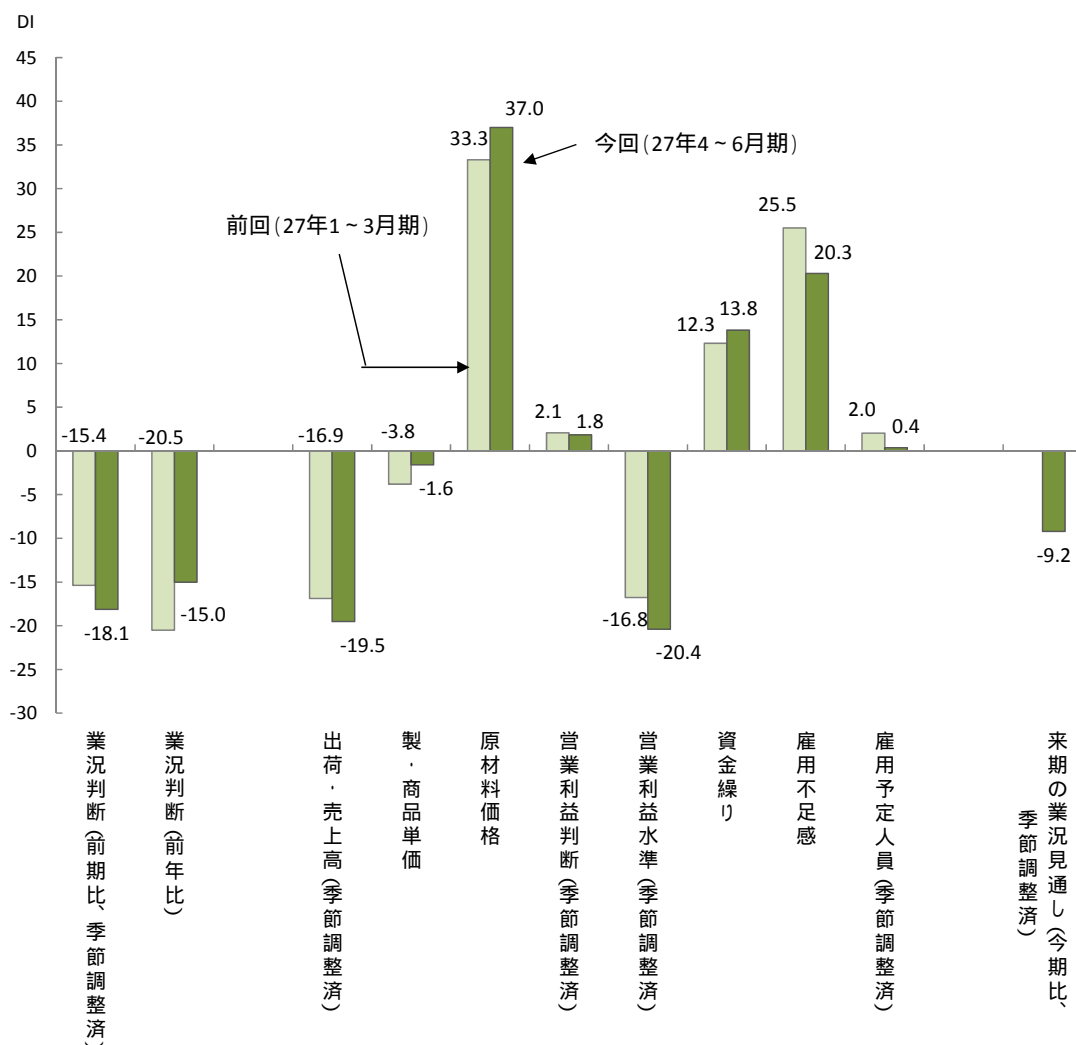
【景気は、緩やかな回復基調にあるものの、やや一服感がみられる】

1. 今期の業況判断DIは大企業を中心に悪化し、マイナス幅が拡大するなど、景気はやや回復ペースが減速した。



2. 主な項目のD Iをみると、製・商品単価は非製造業・中小企業の改善から2期ぶりに上昇し、資金繰りD Iも2期連続で上昇したが、出荷・売上高、営業利益水準D Iは製造業や大企業の落ち込みが目立ち、設備投資意欲も慎重になるなど、緩やかな回復基調ながらもやや一服感がみられる。雇用面では、不足感がやや緩和するも、来期も増加超の見込みである。

主な項目のD I



3. 27年7~9月期の業況D Iは、製造業・大企業で大幅に改善する見込み。

業況判断D Iの推移

年	25				26				27		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	-22.2	-13.7	-8.0	-5.3	5.6	-13.2	-11.5	-9.9	-14.3	-16.6	2.8
非製造業	-24.5	-16.3	-16.4	-8.0	-6.4	-28.8	-20.9	-22.0	-16.2	-18.5	-14.4
大企業	-9.8	8.9	9.9	10.5	20.4	-6.5	10.2	8.9	6.7	-5.9	21.7
中小企業	-24.2	-17.5	-15.1	-8.4	-3.8	-25.2	-20.0	-20.2	-17.1	-18.8	-11.5
合計	-23.1	-15.7	-13.6	-7.2	-2.1	-23.8	-17.8	-18.0	-15.4	-18.1	-9.2

来期見通し

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成24年	16.6	36.7	-2.9	16.9	1,519.5	58.0	1,279.0	2,058.2	1,996.4
25	17.1	38.4	-1.1		1,418.0	49.0		2,299.5	
26	16.7	37.1	-0.5		1,278.5	29.0		2,161.3	
26年 8月	27.8	34.7	20.4	28.8	341.0	29.0	90.9	147.4	216.9
9	24.0	32.6	16.8	25.0	94.5	29.0	160.7	191.8	156.7
10	19.5	29.2	9.3	19.0	122.0	16.5	112.3	168.3	163.9
11	14.2	22.8	6.2	13.6	74.5	9.0	69.3	159.7	148.5
12	6.8	17.3	0.2	8.6	79.5	7.0	43.8	146.5	151.6
27年 1月	6.1	14.1	0.3	6.0	93.0	9.5	45.4	123.3	142.6
2	6.9	15.7	0.0	6.3	25.5	4.0	61.7	136.8	135.4
3	10.2	23.0	0.7	9.4	174.5	13.0	104.2	175.4	159.5
4	15.9	27.0	4.4	15.1	107.0	9.0	103.8	152.1	188.6
5	21.5	31.3	12.1	19.7	104.0	18.0	145.5	249.3	194.3
6	22.9	31.9	14.4	23.5	196.0	17.5	184.5	144.1	156.2
7	27.0	36.2	19.3	27.4	358.0	18.0	157.0	168.2	182.1

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人 口 動 態							(2) 住 民 登 録 人 口 移 動		
	出 生	死 亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死 産	婚 姻	離 婚	転 出	転 入	(3)社会増減
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人
平成24年	73,012	80,472	154	-7,460	1,723	48,114	18,761	149,466	154,847	5,381
25	72,054	81,864	136	-9,810	1,661	48,596	18,104	149,904	153,281	3,377
26	69,968	81,657	138	-11,689	1,615	46,930	17,833	149,533	149,142	-391
27年 1月	5,709	8,562	14	-2,853	125	3,324	1,388	8,913	8,899	-14
2	5,287	7,115	11	-1,828	118	3,445	1,494	8,998	9,068	70
3	29,346	31,962	2,616
4	24,423	24,237	-186
5	10,627	10,857	230
6	10,442	10,344	-98

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年	7,150,542	9,243,830	2,746,841	4,173,198	482,819	2,056,973	7,190	75,820	3,913,691	2,937,840
25	7,903,116	10,557,299	3,009,742	4,855,847	514,345	2,275,021	7,823	60,235	4,371,206	3,366,196
26	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
27年 1月	745,227	936,231	267,557	461,354	41,991	190,262	543	5,173	435,136	279,442
2	715,727	864,593	261,929	421,636	43,968	141,266	517	4,655	409,313	297,036
3	804,255	853,271	312,663	355,195	45,052	145,849	742	3,943	445,798	348,284
4	765,145	868,072	289,044	430,421	39,413	123,916	709	5,354	435,979	308,381
5	716,548	r792,423	274,566	r374,947	36,287	r104,682	725	r4,110	404,970	r308,684
6	791,946	p854,514	313,853	p409,108	45,413	p114,516	741	p5,302	431,939	p325,588

【注】 通関実績による。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成24年	556,965	1,970	0	368,330	71	24,945	14,100
25	567,339	2,547	0	367,235	22	25,107	17,571
26	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993
27年 1月	572,297	4,102	0	372,611	763	23,319	20,676
2	574,212	4,096	17	373,278	804	22,961	21,135
3	584,972	4,169	0	377,606	42	22,738	22,470
4	585,626	4,166	0	371,496	271	22,844	21,927
5	589,940	4,167	0	370,290	833	22,421	23,250
6	586,591	3,938	24	369,583	49	22,730	25,224

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・J Aバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成24年	3,919	11,342	18,627	4,381	74,321	43,762	14,365	8,890	44,076	8,087	7,640	9,566
25	4,284	11,309	24,778	4,295	77,245	45,227	27,218	15,759	45,188	7,879	7,611	9,597
26	4,306	11,181	27,017	4,736	81,991	47,129	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
27年 2月	4,291	11,015	27,307	4,598	28,411	16,990	46,260	7,038	7,511	9,301
3	4,301	10,986	28,640	4,722	82,296	47,045	28,974	17,123	45,886	6,972	7,472	9,388
4	4,302	10,899	28,327	4,655	28,564	17,048	45,882	6,963	7,499	9,330
5	4,414	10,985	28,425	4,771	28,596	17,128	45,662	6,974	7,447	9,300
6	4,394	11,023	29,194	4,788	28,701	17,125	46,412	6,939	...	9,312
7	4,236	10,935	29,568	4,897	28,713	17,239

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 信用金庫は、平成23年5月から近畿財務局が公表している「管内金融概況」の近畿管内の数値から、近畿財務局各財務事務所が公表している「府・県内金融概況」の京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県の数値を差し引いて計上している。平成26年9月分から四半期末分の数値のみを公表。
4. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成24年	11,570	307,136	8,499	321	962	1,441	77,453	3,692,034
25	10,908	324,090	5,616	129	662	737	73,051	3,664,450
26	10,325	309,996	4,883	97	732	1,089	68,864	3,326,554
27年 1月	754	24,777	337	9	56	71	5,029	240,476
2	766	23,995	330	5	29	134	5,117	229,732
3	946	32,506	380	5	24	60	6,406	316,919
4	804	26,324	297	6	26	26	5,372	259,739
5	670	20,005	207	r2	39	31	4,458	234,376
6	937	29,188	518	10	33	79	6,316	313,514

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成24年	1,711	539,937	247	50,456	476	66,808	377	30,379	118	11,759	425	28,518	68	352,017
25	1,461	210,701	250	54,464	406	50,819	307	21,365	123	18,294	324	30,608	51	35,151
26	1,342	164,247	202	28,279	392	40,511	248	21,762	90	10,273	364	38,554	46	24,868
27年 1月	96	6,301	13	1,415	31	2,771	21	465	6	190	21	800	4	660
2	103	12,949	20	2,021	28	4,585	14	488	10	940	27	4,690	4	225
3	116	22,295	22	1,725	38	4,061	22	1,042	6	433	23	555	5	14,479
4	100	8,016	15	2,360	35	2,586	16	806	6	226	23	535	5	1,503
5	91	4,235	13	555	32	1,480	14	955	3	300	21	590	8	355
6	111	16,181	24	4,386	38	5,512	22	5,737	4	222	20	264	3	60

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人	充足数	新規求職 申込件数	就職率	新規 求人	新規求職 申込件数	就職件数
平成24年度	件	件	%	人	人	件	%	人	件	件
25	43,750	12,921	29.5	58,912	14,013	16,600	29.8	438	544	83
26	39,843	12,752	32.0	65,310	13,811	14,840	34.9	515	487	86
	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2	489	424	79
26年12月	25,173	10,201	40.5	54,799	10,830	10,023	43.9	433	302	77
27年1月	38,191	9,713	25.4	75,277	10,393	15,283	27.6	529	453	56
2	37,288	10,019	26.9	68,703	10,930	15,455	28.6	543	475	70
3	39,313	10,079	25.6	65,582	11,535	15,895	27.8	465	407	107
4	47,311	12,668	26.8	65,675	13,893	20,256	27.8	504	438	76
5	35,422	10,774	30.4	62,017	11,941	14,177	33.4	422	414	61

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般						日雇			
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成24年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
25	3,271,194	12,422	41,510	9,358	5,481,931	2,489	782,915	322	2,646	182,701
26	3,302,285	11,569	37,637	8,460	4,950,476	2,479	769,637	325	2,753	183,055
	3,353,066	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507	318	2,684	180,860
26年12月	3,364,365	7,076	32,870	6,600	3,808,153	2,746	848,095	328	2,732	137,964
27年1月	3,354,610	11,059	32,029	6,647	4,684,525	2,215	689,236	226	2,867	296,492
2	3,353,695	9,320	30,225	7,200	3,665,550	1,776	536,590	245	2,584	144,763
3	3,348,381	10,475	30,388	6,910	3,996,604	2,256	686,146	344	2,669	168,945
4	3,372,331	19,516	28,985	6,972	4,323,453	2,034	625,729	297	2,735	177,957
5	3,398,028	12,062	30,056	10,502	4,106,892	2,824	867,910

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成24年度	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
25	137,345	1,637,281	31,911,101	36,930,217	2,575,778	5,005,852	74,322	2,464,858	1,432,237
26	141,121	1,665,154	32,416,561	37,901,279	2,514,204	4,908,374	75,038	2,491,607	1,450,208
	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
26年11月	145,289	1,709,149	2,697,239	3,156,958	216,423	413,233	5,873	198,103	115,741
12	145,601	1,711,547	2,982,108	3,439,244	217,898	418,880	6,205	206,838	120,254
27年1月	146,055	1,712,326	2,858,324	3,324,019	216,491	423,874	6,185	210,266	123,013
2	146,410	1,710,975	2,752,188	3,188,389	207,654	419,159	5,998	212,618	124,040
3	146,907	1,730,217	3,065,653	3,617,235	205,028	418,519	6,649	224,157	129,785
4	147,800	1,754,364	2,867,028	3,377,252	202,275	400,631	6,016	205,548	118,893

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
平成23年度	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
24	215,290	296,977	274,712	269,160	231,052	70,982	544,351	191,300	87,223	245,162	20,666
25	220,847	302,837	280,085	275,406	236,455	74,151	550,529	193,720	89,624	245,743	21,442
	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
26年11月	224,430	301,470	279,252	275,353	239,947	78,754	48,483	17,491	7,729	21,481	1,782
12	224,725	301,675	279,217	275,706	242,643	78,863	48,219	17,496	7,670	21,280	1,774
27年1月	224,654	301,446	278,958	275,448	242,144	79,246	44,989	15,845	7,659	19,672	1,814
2	224,600	301,183	278,285	274,902	241,212	79,530	46,525	15,747	7,618	21,442	1,717
3	224,857	301,619	278,376	275,351	243,446	79,628	45,384	15,433	7,678	20,298	1,975
4	224,679	300,231	275,316	273,748	241,855	76,860	46,258	14,440	7,448	22,979	1,391

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成24年度	22,358	20,017	359	16,851	2,783	24	2,341	2,118	223
25	22,069	19,749	341	16,684	2,698	25	2,321	2,108	212
26	20,800	18,635	322	15,751	2,537	24	2,165	1,963	201
27年 1月	2,509	2,288	32	1,997	256	3	222	196	25
2	2,077	1,879	31	1,625	220	3	198	177	21
3	1,789	1,618	27	1,392	198	2	171	152	19
4	1,676	1,521	27	1,288	204	2	155	136	19
5	1,519	1,371	24	1,142	203	2	148	130	17
6	1,256	1,114	23	917	173	1	143	130	13

7 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 公衆街路灯は、契約内容に応じ電灯の定額、従量A、従量Bに振り分けて集計している。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯、季節別時間帯別電灯を含む。4. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。5. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。6. 総数に特定規模需要は含まれていない。7. 平成24年7月より電灯の従量Aに季時別電灯PSを含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千 ³	戸	戸	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³
平成24年	6,110,872	3,995,054	3,801,436	3,932,496	1,241,729	1,818,789	525,437	346,541
25	5,884,818	4,018,467	3,823,003	3,837,177	1,189,109	1,790,412	516,964	340,692
26	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27年 2月	542,750	4,056,852	3,859,233	379,733	160,067	141,728	44,316	33,622
3	545,729	4,063,301	3,865,444	374,816	148,870	151,970	42,468	31,507
4	449,593	4,064,718	3,866,864	318,113	126,003	131,129	37,316	23,665
5	381,965	4,065,544	3,867,674	265,925	90,800	120,669	35,663	18,793
6	409,799	4,067,656	3,869,524	243,447	59,934	130,789	34,017	18,706
7	469,478	4,069,392	3,871,199	276,976	54,774	153,266	43,218	25,718

【注】1. 大阪ガス株式会社(株)の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道				
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量
				総量	一般用	業務用	
	千 ³	千 ³	世帯	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³
平成24年度	525,766	185,048	1,514,742	375,926	370,578	1,272	4,076
25	526,037	179,779	1,523,989	374,150	369,195	1,140	3,814
26	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509
27年 1月	42,782	14,498	1,533,420	32,378	31,964	97	317
2	38,951	14,509	1,534,461	30,211	29,844	78	289
3	43,026	13,226	1,536,275	26,879	26,554	74	251
4	41,760	14,543	1,540,157	30,170	29,808	82	280
5	43,929	14,118	1,541,770	31,536	31,162	89	285
6	43,159	14,707	1,542,305	28,767	28,441	78	248

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

今月の大阪府統計表
(警察)

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互						車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他			
件数 (件)											
平成24年	48,212	8,077	3,994	43,124	13,260	14,146	4,738	10,980	1,091	3	
25	46,110	7,213	3,943	41,207	12,329	14,087	4,415	10,376	954	6	
26	42,729	6,564	3,711	38,273	11,218	13,368	4,034	9,653	744	1	
27年 1月	3,128	455	302	2,771	779	1,006	311	675	55	-	
2	3,111	439	287	2,771	823	949	331	668	53	-	
3	3,725	578	336	3,331	971	1,191	373	796	58	-	
4	3,499	490	320	3,126	921	1,106	323	776	53	-	
5	3,124	444	282	2,786	807	956	287	736	56	-	
6	3,263	477	287	2,925	826	1,076	286	737	50	1	
負傷者 (人)											
平成24年	57,804	8,628	4,060	52,527	14,753	20,216	5,391	12,167	1,216	1	
25	55,363	7,394	3,992	50,280	13,721	20,043	4,980	11,536	1,089	2	
26	51,501	7,016	3,751	46,921	12,398	19,192	4,574	10,757	829	-	
27年 1月	3,760	488	306	3,396	881	1,418	343	754	58	-	
2	3,638	466	287	3,282	896	1,287	371	728	69	-	
3	4,411	608	341	4,009	1,052	1,643	429	885	61	-	
4	4,146	529	324	3,765	1,004	1,542	361	858	57	-	
5	3,693	475	289	3,342	873	1,322	331	816	62	-	
6	3,871	507	281	3,534	906	1,482	319	827	55	1	
死者 (人)											
平成24年	182	20	51	81	33	14	17	17	47	3	
25	179	21	51	91	26	11	21	33	33	4	
26	143	8	57	58	24	5	8	21	27	1	
27年 1月	14	-	4	7	2	-	1	4	3	-	
2	16	2	8	6	3	-	1	2	2	-	
3	22	1	4	13	9	1	1	2	5	-	
4	18	1	5	9	5	1	1	2	4	-	
5	15	-	4	9	3	1	4	1	2	-	
6	17	1	7	8	4	-	1	3	2	-	

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数 (件)											
平成24年	168,115	1,119	116	654	175	174	6,345	132,752	4,103	1,772	22,024
25	151,413	1,001	132	500	161	208	6,571	118,036	4,633	1,723	19,449
26	148,257	942	150	482	176	134	6,056	117,359	4,377	1,535	17,988
27年 1月	10,544	67	4	40	13	10	421	8,281	371	103	1,301
2	9,887	61	9	25	14	13	444	7,687	382	83	1,230
3	11,089	89	10	42	25	12	495	8,692	336	86	1,391
4	10,587	75	10	32	20	13	519	8,196	323	145	1,329
5	11,221	81	13	32	23	13	489	8,564	320	154	1,613
6	12,066	68	10	32	18	8	519	9,369	377	144	1,589
検挙件数 (件)											
平成24年	29,127	600	97	309	89	105	3,448	16,098	1,965	789	6,227
25	26,649	585	118	270	83	114	3,661	14,231	1,674	716	5,782
26	25,239	583	133	263	91	96	3,464	13,813	1,225	714	5,440
27年 1月	1,476	27	1	17	8	1	231	736	76	34	372
2	1,845	37	5	15	7	10	278	954	128	57	391
3	1,967	22	6	9	4	3	303	1,057	127	56	402
4	1,930	56	11	28	6	11	305	1,087	74	33	375
5	1,648	30	4	18	6	2	273	836	89	45	375
6	2,094	44	12	13	8	11	287	1,126	94	43	500
検挙人員 (人)											
平成24年	21,091	547	106	287	71	83	3,698	10,177	940	795	5,744
25	20,626	519	128	242	52	97	3,932	9,197	885	714	5,379
26	19,648	492	122	229	59	82	3,692	8,961	942	663	4,898
27年 1月	1,223	23	1	15	7	-	228	535	59	33	345
2	1,417	33	6	14	5	8	302	614	68	50	350
3	1,618	21	5	8	3	5	337	775	63	48	374
4	1,516	49	9	24	6	10	311	727	58	34	337
5	1,307	31	5	20	4	2	263	589	49	40	335
6	1,665	42	11	13	4	14	304	744	69	37	469

【注】月別の数値は暫定値である。

新着資料のご案内

統計資料室にご寄贈いただいた主な新着資料です。(平成27年7月到着分)
ご寄贈をいただいた機関の皆様には、心からお礼申し上げます。

国関係

平成23年(2011年)産業連関表 計数編他	総務省
平成25年住宅・土地統計調査報告 第1巻 全国編他	総務省統計局
人口推計 平成26年10月1日現在 (人口推計資料 No. 88)	総務省統計局
労働力調査年報 平成26年	総務省統計局
統計でみる市区町村のすがた 2015	総務省統計局
明日への統計 2015	総務省統計局
地方教育費調査(平成25会計年度) 中間報告 平成26年度	文部科学省生涯学習政策局政策課
2013年漁業センサス 第1~4、7~9巻	農林水産省大臣官房統計部
工業統計表 平成25年 品目編他	経済産業省大臣官房調査統計グループ
工業統計調査 平成25年	経済産業省大臣官房調査統計グループ
産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別表)	経済産業省大臣官房調査統計グループ
商業動態統計年報(旧商業販売統計年報) 平成26年	経済産業省大臣官房調査統計グループ
経済産業省生産動態統計年報 平成26年 機械統計編他	経済産業省大臣官房調査統計グループ
石油等消費動態統計年報 平成26年	経済産業省大臣官房調査統計グループ

大阪府

おおさか経済の動き 別冊 平成26年の大阪経済	大阪産業経済リサーチセンター
-------------------------	----------------

その他

大阪市民経済計算年報 平成24年度	大阪市都市計画局
大阪都市交通要覧 平成24年版	関西鉄道協会 都市交通研究所
化粧品生産・出荷・在庫統計表 平成26年(1月~12月)	西日本化粧品工業会
商経学叢 第61巻 第3号	近畿大学商経学会
泉州地域市町民経済計算 平成24年度	(公財)堺都市政策研究所
堺市民経済計算 平成24年度	(公財)堺都市政策研究所

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

新着資料の中から一部概要を紹介します。

『明日への統計 2015』

本冊子は、今年度実施予定の統計調査を紹介するとともに、我が国の社会・経済の状況をわかりやすく図表を中心に作成したものです。

統計に親しむための第1歩として、おすすめの本冊子です。(右のグラフは一例です。)

「家計消費状況調査結果」から
ネットショッピングの支出額の推移



総務省統計局『明日への統計 2015』より抜粋



＼ 5年に一度の大調査!! ／

平成 27 年国勢調査を実施します！

日本に住んでいるすべての人及び世帯が対象です。



いつでもどこでも、便利に回答。
パソコン、タブレット、スマートフォンでの回答が可能に！

インターネット回答は

9月 10 日～20 日

9月10日から、調査員がインターネット回答のための書類をお配りします。



調査員に直接提出いただくか、郵送でも提出いただけます！

調査票での回答は

10月 1 日～7 日

インターネット回答がなかった世帯には、調査員が紙の調査票をお配りします。

※国勢調査をよそおった「かたり調査」にご注意ください。調査員はその身分を証明する「国勢調査員証」を携帯しています。

くわしくは

国勢調査 2015

検索

<お問合せ先>

大阪府総務部統計課人口・労働グループ

TEL : 06-6210-9197

2015年8月号

(毎月1回発行)



大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19 階／電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています